

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月10日

上場会社名 株式会社ビーエスピー 上場取引所 JQ
 コード番号 3800 URL http://www.bsp.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 竹藤 浩樹
 社長執行役員
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR室長 (氏名) 井上 貢 TEL 03-5463-6381
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	1,147	△5.4	416	1.3	432	△2.9	241	△9.3
22年3月期第1四半期	1,212	△7.3	411	14.1	445	13.6	266	△9.6

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	58	09	—	—
22年3月期第1四半期	64	06	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	7,427	6,382	6,382	85.9	1,536	50		
22年3月期	7,257	6,262	6,262	86.3	1,507	61		

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 6,382百万円 22年3月期 6,262百万円

2. 配当の状況

	年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	
22年3月期	—		28	00	—	28	00
23年3月期	—						
23年3月期(予想)			28	00	—	28	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	1,930	0.1	430	△4.3	442	△10.2	256	6.3	61	62
通期	3,500	0.1	484	△28.9	500	△31.6	290	39.5	69	81

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] 4 ページ「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	4,250,000株	22年3月期	4,250,000株
23年3月期1Q	96,048株	22年3月期	95,958株
23年3月期1Q	4,154,019株	22年3月期1Q	4,154,092株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績予想数値は、当社が本資料発表時点で入手可能な情報による判断、仮定および確信に基づくものであり、今後の内外の経済情勢、事業運営における状況変化、あるいは見通しに内在する不確実な要素や潜在的リスク等さまざまな要因によって、実際の業績は予想数値と大きく異なる結果となり得ることがあります。なお、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する予測不可能な影響等も含まれます。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	10
生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）のわが国経済は、輸出や生産の持ち直しによって景気は回復基調が続きましたが、国内の政局不安や欧州諸国の財政危機に端を発する信用収縮などを受け、力強さに欠ける状況で推移しました。

情報サービス産業においては、IT投資再開の動きが徐々に顕在化してきたものの、投資効果を慎重に見極めようとする企業姿勢は変わらず、厳しい受注環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループは多様化するニーズに対応すべく、顧客訪問を強化すると共に、組織的な営業活動を推進し、強みを有する運用自動化および帳票領域を中心に案件の開拓と立ち上げに取り組みました。

その結果、当第1四半期においては基幹システムのダウンサイジングや再構築に伴う技術支援などのサービス案件や、クラウド型データセンター向けの大型案件など新規案件も立ち上がりましたが、投資効果に対する企業の厳しい姿勢が続く中で、受注成約までのリードタイムの長期化、さらに大型案件の受注遅れ等もあり、プロダクト事業、ソリューション事業ともに売上が伸び悩み、売上高は11億47百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

利益については、引き続き全社的な業務効率化と経費削減に努めたことに加え、減価償却費等が減少したことにより、営業利益は4億16百万円（同1.3%増）となりました。

経常利益については受取配当金の減少等により4億32百万円（同2.9%減）、四半期純利益は2億41百万円（同9.3%減）となり、1株当たり四半期純利益は58円09銭（前年同期は64円06銭）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

<プロダクト事業>

当第1四半期のプロダクト事業売上は、10億93百万円（前年同期比5.3%減）、売上高構成比は95.3%（前年同期は95.2%）となりました。

オープン系プロダクトについては、ダウンサイジング等の合理化ニーズに応えた提案活動が奏功し、運用自動化ツール「A-AUTO（エーオート）」、帳票ツール「BSP-RM（ピーエスピーアールエム）」や「DURL（デュール）」等の採用により、オープン系のプロダクト販売は増加し、製品導入時の導入支援サービス売上、導入後の保守サービス売上も合わせて前年同期比で大幅な伸びとなりました。

一方、メインフレーム系プロダクトについては、プロダクト販売はシステムの更新需要の鈍化等により前年同期比で大幅に減少したものの、保守サービス売上は専任チームによる営業およびサポートにより堅調な推移となりました。

また、海外事業においては、平成22年4月より中国での現地販売を開始し、第1号ユーザとして西安の大手データセンターで運用自動化ツール「A-AUTO（エーオート）」が採用されました。

<ソリューション事業>

当第1四半期のソリューション事業売上は、53百万円（前年同期比7.3%減）、売上高構成比は4.7%（前年同期は4.8%）となりました。

IT投資抑制により、これまで人材育成やシステム構築の内製化を進めていた顧客からの新たなコンサルティングのニーズが増えつつあり、ITIL®をはじめとする資格取得の支援セミナー等は好調に推移しました。

しかしながら、受注してから売上計上に至るまでに時間を要する案件が多く、当第1四半期における売上は減少しました。

他方、ITサービスマネジメントツール「LMIS（エルミス）」の成功体験を生かして展開中の製品導入前のコンサルティングから導入後の運用支援まで一貫したソリューション提案を行う営業活動が奏功し、当第1四半期末の受注残高は1億5百万円（前年同期比172.2%増）と大幅に増加しました。

（注）ITIL®（IT Infrastructure Library）：IT インフラストラクチャ・ライブラリ
ITサービスマネジメントに関する業務プロセスや手法を体系的に標準化したフレームワーク。
1988年に英国商務省によって策定された。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債および純資産の状況

当第1四半期末における総資産は、前連結会計年度末（以下、前期末）と比較して1億70百万円増加し、74億27百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が2億6百万円増加した一方、ソフトウェアをはじめとする無形固定資産が30百万円減少したことによるものです。

負債合計は、前期末と比較して50百万円増加し、10億44百万円となりました。これは主に、前受金が96百万円、保守サービス引当金が45百万円それぞれ増加した一方、未払金が1億2百万円減少したことによるものです。

純資産は、前期末と比較して1億19百万円増加し、63億82百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上により2億41百万円増加し、配当金の支払いにより1億16百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は85.9%（前期末は86.3%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物（以下、「資金」）は前期末と比較して9百万円増加し、46億74百万円となりました。当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1億45百万円（前年同期比72.0%減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益4億26百万円（前年同期比3.3%減）、前受金の増加96百万円（前年同期比6.7%減）および保守サービス引当金の増加45百万円（前年同期比5.6%減）の資金増加要因があった一方で、売上債権の増加2億6百万円（前年同期比36.4%増）および法人税等の支払額1億76百万円（前年同期は12百万円の使用）の資金減少要因があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は19百万円（前年同期は44百万円の獲得）となりました。支出の主な内容は無形固定資産の取得による支出13百万円（前年同期比139.7%増）および有形固定資産の取得による支出6百万円（前年同期比73.7%減）です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億16百万円（前年同期比34.6%減）となりました。支出の主な内容は、配当金の支払1億16百万円（前年同期比34.9%減）です。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後については、景気回復基調の持続とともに景況感の改善や設備投資計画の上振れなどの市場調査結果も示されており、市況は回復色を強めるものと期待されますが、本格的な回復には、なお時間を要するものと思われま

す。情報サービス産業においては、新規案件の引き合いが増加してきているものの、投資効果に対する顧客の選定の目は依然厳しく、第2四半期以降も引き続き厳しい競争環境が続くものと予想しております。

当社グループにおいては、プロダクト導入前のコンサルテーションのニーズが増加傾向にあり、引き続きニーズに対応した営業・提案活動を推し進め、顧客が抱える課題や問題の解決に結びつく付加価値の高い提案によって受注および売上の拡大に取り組んでまいります。

特に、注力しているITサービスマネジメントツール「LMIS（エルミス）」については、導入後もサービス品質の改善や業務実態に合わせた継続的なカスタマイズ、人材教育など案件が追加される可能性が高く、案件の一層の拡大展開が期待できることから引き続き積極的な提案活動を行ってまいります。

また、新たな代理店およびパートナー企業の開拓など販売チャネルの拡充による中国ビジネスの本格展開を進め、海外売上の拡大も図ってまいります。

さらに、「A-AUTO（エーオート）」をはじめとする主力製品の機能強化、品質向上に引き続き注力し、市場への早期投入を目指してまいります。

当期の業績予想については、前期末に新規受注した大手電力系会社や放送事業会社における「LMIS（エルミス）」の導入および本番稼働が順調に進展していることに加え、第2四半期に大手金融機関向けの次世代システム構築に伴う受注を見込んでいることから、上期および通期ともに、前回（平成22年5月7日）発表した予想数値から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

2. 特有の会計処理

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は401千円、税金等調整前四半期純利益は、6,781千円それぞれ減少しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,378,811	3,369,753
受取手形及び売掛金	718,486	512,207
有価証券	1,499,724	1,499,647
たな卸資産	※3 23,947	※3 9,899
繰延税金資産	127,637	127,637
その他	43,387	53,995
流動資産合計	5,791,994	5,573,141
固定資産		
有形固定資産	※1 94,472	※1 99,710
無形固定資産		
ソフトウェア	187,826	211,029
のれん	40,645	48,238
その他	1,794	1,839
無形固定資産合計	230,266	261,107
投資その他の資産		
投資有価証券	585,559	594,590
繰延税金資産	29,775	26,100
長期預金	500,000	500,000
その他	195,089	202,424
投資その他の資産合計	1,310,424	1,323,116
固定資産合計	1,635,162	1,683,934
資産合計	7,427,156	7,257,075

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,451	65,336
未払法人税等	186,663	183,645
賞与引当金	21,252	52,140
役員賞与引当金	2,814	12,000
保守サービス引当金	170,700	125,400
その他	575,642	498,325
流動負債合計	987,522	936,846
固定負債	57,083	57,536
負債合計	1,044,605	994,383
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,330,000	1,330,000
資本剰余金	1,450,500	1,450,500
利益剰余金	3,684,294	3,559,299
自己株式	△84,057	△83,967
株主資本合計	6,380,736	6,255,832
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,147	10,504
為替換算調整勘定	△3,333	△3,644
評価・換算差額等合計	1,814	6,860
純資産合計	6,382,551	6,262,692
負債純資産合計	7,427,156	7,257,075

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,212,649	1,147,026
売上原価	40,525	44,603
売上総利益	1,172,123	1,102,422
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	223,612	215,576
賞与引当金繰入額	17,755	17,626
役員賞与引当金繰入額	3,831	2,814
保守サービス引当金繰入額	48,000	45,300
研究開発費	78,904	56,067
その他	388,926	348,747
販売費及び一般管理費合計	761,030	686,131
営業利益	411,093	416,290
営業外収益		
受取利息	4,273	870
受取配当金	28,048	11,967
その他	2,863	4,121
営業外収益合計	35,185	16,959
営業外費用		
コミットメントフィー	500	437
その他	—	51
営業外費用合計	500	489
経常利益	445,778	432,760
特別損失		
固定資産除却損	4,978	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,380
特別損失合計	4,978	6,380
税金等調整前四半期純利益	440,800	426,380
法人税等	※1 174,689	※1 185,072
少数株主損益調整前四半期純利益	—	241,307
四半期純利益	266,111	241,307

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	440,800	426,380
減価償却費	64,885	41,613
のれん償却額	7,592	7,592
賞与引当金の増減額(△は減少)	△35,179	△30,888
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	3,831	△9,186
保守サービス引当金の増減額(△は減少)	48,000	45,300
受取利息及び受取配当金	△32,321	△12,837
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,380
売上債権の増減額(△は増加)	△151,176	△206,241
仕入債務の増減額(△は減少)	△25,838	△34,885
その他の資産・負債の増減額	178,314	75,956
小計	498,909	309,184
利息及び配当金の受取額	32,321	12,837
法人税等の支払額	△12,622	△176,986
営業活動によるキャッシュ・フロー	518,609	145,035
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△25,989	△6,829
無形固定資産の取得による支出	△5,463	△13,094
投資有価証券の取得による支出	△40,002	—
投資その他の資産の増減額(△は増加)	16,015	554
投資活動によるキャッシュ・フロー	44,560	△19,370
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	—	△453
自己株式の取得による支出	—	△90
配当金の支払額	△178,625	△116,313
財務活動によるキャッシュ・フロー	△178,625	△116,856
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,694	325
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	386,237	9,134
現金及び現金同等物の期首残高	2,981,339	4,665,600
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,367,577	※1 4,674,735

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業会社を置き、各事業会社は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「プロダクト事業」および「ソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「プロダクト事業」は、ITシステム運用に関するパッケージソフトウェアの開発・販売および保守サービス等を行っております。「ソリューション事業」は、ITシステム運用に関するコンサルティングや教育サービス、受託開発を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	プロダクト 事業	ソリューシ ョン事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,093,327	53,698	1,147,026	—	1,147,026
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	750	750	△750	—
計	1,093,327	54,448	1,147,776	△750	1,147,026
セグメント利益又は損失(△)	444,618	△18,237	426,380	—	426,380

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
ソリューション事業	83,426	30.1
合計	83,426	30.1

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
ソリューション事業	97,557	70.8	105,045	172.2
合計	97,557	70.8	105,045	172.2

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	機能別	プロダクト別	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
プロダクト事業		ジョブ管理	A-AUTO系	41,748	△55.7
		帳票管理	A-SPOOL系 BSP-RM系	65,756	33.2
		その他	LMIS他	4,350	△18.2
		プロダクト販売		111,856	△24.9
		期間使用料		221,524	△2.6
		保守サービス料		731,405	△3.2
		導入支援サービス他		28,541	24.5
	プロダクト事業計		1,093,327	△5.3	
ソリューション事業	プロフェッショナルサービス			53,698	△7.3
	ソリューション事業計			53,698	△7.3
合計				1,147,026	△5.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 当第1四半期連結会計期間のプロダクト販売のうち、プラットフォーム別（オープン系およびメインフレーム系）の販売高、プロダクト販売に占める構成比は以下のとおりであります。

区分	販売高 (千円)	販売高構成比 (%)	前年同四半期比 (%)
プロダクト	オープン系	71,101	63.6
	メインフレーム系	40,755	36.4
合計	111,856	100.0	△24.9

- 3 当第1四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合については、10%以上に該当する相手先がないため、記載を省略しております。